

令和7年度

定 時 総 会

資 料

期 日 令和7年5月25日（日）11：00より15：00

場 所 エル・おおさか（大阪府立労働センター）

本館7階 708号室

〒540-0031 大阪府中央区北浜東3-14

TEL 06-6942-0001



公 益 社 団 法 人

全日本鍼灸マッサージ師会

〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目12-17

TEL 03-3359-6049(代表)

FAX 03-3359-2023

目 次

I. 令和7年度 定時総会 次第	3
II. 令和6年度 総括と事業報告	4
1 公1事業	5
(1) 研修事業	5
(2) 研究事業	6
2 公2事業	7
(1) 広報誌等発行事業	7
(2) 厚生労働大臣免許保有証の申請作成、配布	7
(3) あはき等法推進協議会による協議等	7
(4) 法制委員会	7
3 公3事業	8
(1) オンラインを利用したの視覚障害関連研修会や会議の開催	8
(2) 視覚障害者に対する情報伝達支援	8
(3) 「東洋療法」の点字版、音声CD版、メール版を作成補助	8
(4) 全国の視覚支援学校や盲学校に入会案内の点字版を送付	8
(5) 視覚障害者等に対する相談、助言	8
4 収益事業等	8
(1) 不動産賃貸事業	8
(2) 相互扶助事業	8
(3) 専門学校等優秀卒業生の表彰事業	8
5 法人管理	9
(1) 令和6年度会議等	9
(2) 代表者派遣	9
(3) 選挙管理委員会	9
(4) 財務について	9
(5) 会館管理について	9
(6) その他	10
III. 令和6年度 収支決算報告	12
1 令和6年度 収支決算書（損益計算ベース）	12
(1) 収支計算書	12
収支計算書に対する注記	14
(2) 財務諸表	16
1) 貸借対照表	16
貸借対照表内訳表	17
2) 正味財産増減計算書	18
正味財産増減計算書内訳表	20
財務諸表に対する注記	26
(3) 財産目録	28

2	監査報告書	30
IV.	令和7年度 基本方針と事業計画	31
1	公益目的事業	31
(1)	良質かつ適正な鍼灸マッサージ施術等を提供するための 研究、研修事業	31
1)	東洋療法将来研究会（普及啓発及び生涯教育）	31
2)	東洋療法推進大会	31
3)	地域健康づくり指導者研修会	31
4)	スポーツ鍼灸マッサージ師指導者育成講習会	31
5)	認定訪問マッサージ師・認定機能訓練指導員講習会	31
6)	保険取扱説明講習会	32
7)	健康経営に関する情報収集、セミナー、情報発信	32
8)	フェムテック委員会	32
(2)	鍼灸マッサージに係る正しい知識の普及啓発等事業	32
1)	「東洋療法」の発行（隔月）及びホームページと 公式LINEによる情報発信	32
2)	厚生労働大臣免許保有証の申請作成、配布	32
3)	あはき等法推進協議会	32
4)	法制委員会	32
(3)	視覚障害者に対する鍼灸マッサージ情報の伝達、 職業訓練等支援事業	32
1)	視覚障害者に対する情報伝達支援	32
2)	視覚障害者に対する相談助言	32
3)	都道府県師会視覚障害者代表者会議とオンライン研修会	32
4)	入会案内の点字版と墨字版を 全国の視覚支援学校・盲学校に送付	32
2	収益事業等	33
(1)	不動産賃貸事業	33
(2)	その他	33
3	法人管理	33
(1)	令和7年度会議等	33
(2)	代表者派遣	33
(3)	選挙管理委員会計画	33
(4)	財務	33
(5)	総務	34
(6)	その他	34
V.	令和7年度 収支予算報告	36
1	本会事業会計について	36
2	令和7年度 収支予算書（損益計算ベース）	38
	令和7年度 会費予算額の内訳及び正会員、準会員数の明細書	40

I. 公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会

令和7年度 定時総会

次 第

定時総会 5月25日（日） 11：00～15：00

於：エル・おおさか（大阪府立労働センター）

（総合司会 中川 紀寛 理事）

- | | | |
|---|-------------------|----------------------------|
| 1 | 出席代議員確認 | 事務局 |
| 2 | 開 会 宣 言 | 狩野 裕治 副会長 |
| 3 | 挨 拶 | 長嶺 芳文 会 長 |
| 4 | 議 事 | |
| | （1）正副議長選任 | |
| | （2）議事録署名人並びに書記の選任 | |
| | （3）議案審議 | |
| | 第1号議案 | 令和6年度活動を含む事業報告について |
| | 第2号議案 | 令和6年度収支決算報告と監事による監査報告の承認の件 |
| | 第3号議案 | 定款の変更について |
| | 第4号議案 | 令和7年度基本方針と事業計画の報告について |
| | 第5号議案 | 令和7年度収支予算報告について |
| | 第6号議案 | 役員改選について |
| | 第7号議案 | 地方提出議案について |
| 5 | 閉 会 宣 言 | 往田 和章 副会長 |

Ⅱ．令和6年度 総括と事業報告

会長 長嶺 芳文

伊藤前会長がお亡くなりになり、その後を引き継ぎ会の運営をしてまいりました。伊藤前会長のご冥福お祈り申し上げるとともに、そのご意思を達成するため、理事や各都道府県師会の先生方、そして事務局の多大なご協力で、無事に年度を終えることが出来たことを感謝申し上げたいと思います。

さて、全鍼師会事業も第23回東洋療法推進大会in徳島をはじめ、都道府県師会会長会、理事会の開催と新型コロナウイルス感染症の発症後に一般化してきたハイブリッド開催という新しい形式もようやく定着し、スムーズな会議の開催が出来るようになりました。

また、昨年からの取り組みとして行っていたフェムテック事業に関しては、アンケート調査を実施し、今後の結果に期待が持たれています。更に、経済産業省が薦めている健康経営や厚生労働省が補助金の対象としているエイジフレンドリー等は、今後のあはき師の職域拡大として注目すべき事業であり、令和6年度には行政担当者に講演していただきました。

■公1事業（鍼灸マッサージに関する学術及び技術の向上、良質かつ適正な鍼灸マッサージ施術等を提供するための研究、研修事業）

鍼灸マッサージ師の業権擁護及び職域拡大のために厚生労働省をはじめ経済産業省など関係省庁並びに関係機関と協議を重ね、学術・保険・介護・スポーツ・災害対策等の研修会を開催するとともに関西医療大学フェムテック寄附講座のためのアンケート調査を行いました。

■公2事業（鍼灸マッサージに係る正しい知識の普及啓発等事業）

全ての鍼灸マッサージ師と一般国民に対して、正確な情報提供を敏速に提供するため、最新の情報発信（広報誌、LINEなど）に努めています。

また、巷に蔓延する不適切な広告を是正するため厚生労働省等と定期協議を重ね意見交換を行い令和7年2月18日あはき広告ガイドラインの発出に至りました。

■公3事業（視覚障害者に対する鍼灸マッサージ情報の伝達、職業訓練等の支援事業）

視覚に障害がある鍼灸マッサージ師に対して、会員・非会員の区別なく情報発信と全国視覚障害者担当者Zoom会議、電話相談、メール等で意見要望を徴収して厚生労働省と視覚に障害がある方の職域拡大について協議を行いました。

また、関係団体及び関係機関等と連携をはかり、健全な鍼灸マッサージ業界のあり方について協議を行いました。特にあはき法の改正については、慎重に議論を進めています。

以下、各事業等の詳細について報告します。

1 公1事業

(1) 研修事業

1) 東洋療法推進大会

第23回東洋療法推進大会in徳島は、対面・オンラインのハイブリッド方式で開催し、参加者は300名を超えた。一部プログラムはオンデマンド配信を行った。

- ・開催日 令和6年9月29日・30日
- ・会場 徳島県徳島市「徳島グランヴィリオホテル」
- ・(公社)徳島県鍼灸マッサージ師会との共催

2) 地域健康づくり指導者研修会

第18回地域健康づくり指導者研修会は、3月8日・9日に行い、オンライン配信、期間限定のアーカイブ配信を行った。

また、地方開催は福島県師会で開催された。

3) スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会（参加者延べ108名）

令和7年2月22日・23日 横浜呉竹医療専門学校にて開催

その他、「わたSIGA輝く国スポ・障スポ」国スポバドミントン競技に参入決定

令和7年9月28日～10月1日（4日間）

4) 認定訪問マッサージ師・認定機能訓練指導員講習会

11月23日・24日（基礎）、2月1日・2日（実技）に、東京医療福祉専門学校において、対面・オンライン・アーカイブ配信により開催した。

5) 保険取扱説明講習会等

厚生労働省と定期協議を14回行い、令和8年度改定に向けた協議及び鍼灸と医科の併用解禁、その他諸問題についての協議を行った。

社会保障審議会医療保険部会あん摩マッサージ、はり・きゅう療養費検討専門委員会に委員として2回出席した。

各都道府県師会療養費取扱い高調査を実施した。

各都道府県師会保険担当者会議を開催した。

各都道府県師会保険担当者向けに令和6年度療養費改定に関する説明会及びその模様の動画配信を行った。

各都道府県師会の要請により、療養費の取扱いについての研修会を11都県にて実施した。

各都道府県師会及び視覚障害委員会の電話相談を通じて問い合わせの

あった、保険取り扱い等についての係争事案についての助言を行った。

東海北陸保険会議（11月3日・4日）に出席した。

6) 健康経営セミナー

第18回「地域健康づくり指導者研修会」（3月8日開催）にて「エイジフレンドリー（転倒防止・腰痛予防コース）及び健康経営優良法人認定取得支援サポートについて」の演題で、あいのりで開催を行った。

7) フェムテック委員会

- ・関西医療大学の寄附講座にてアンケートの開発及び収集事業を行った。
（2月末日で中断をさせ6月初めに再開予定）

- ・上記アンケートの集計作業を行った。

- ・AMED（日本医療研究開発機構）の公募研究に「「統合医療」に係る医療の質向上・科学的根拠収集研究開発事業研究開発」をテーマに京都大学、関西医療大学鍼灸関係4大学の研究者により応募した。

8) 各都道府県師会が行う研修会等に対する講師派遣及び交通費助成
20府県師会に対し、計527千円の交通費助成を行った。

（2）研究事業

1) 東洋療法将来研究会 普及啓発部会

2) 東洋療法将来研究会 生涯教育部会

- ・あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師の教育制度のあり方、（公財）東洋療法研修試験財団がすすめる鍼灸マッサージ師に対する生涯研修制度のあり方、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師のスキルアップと専門性を高めるための認定制度の導入等を研究、協議し、関係機関等に対し改善策の提言等を行った。全国の養成学校（東洋療法学校協会、理教連関係学校）に対して「学生奨励賞」を授与するため、対象者を学校推薦していただき認定講習会への参加を促した。

- ・生涯教育部会を6回開催した。

3) 鍼灸電子カルテ標準参照仕様の策定に関する会議

- ・鍼灸カルテアンケート結果をカルテ項目作成のために集約し、SOAP分類にて整理して頻出項目を分析した。

- ・ICD-11 第26章伝統医学の章を中心に介入（治療方針等）項目の検討を行った。

- ・医療情報の専門家と共に鍼灸電子カルテの実際の仕様の検討をした。

(1) 広報誌等発行事業

1) 東洋療法の発行

鍼灸マッサージに関する専門的情報、行政施策の動向、各事業の取組状況、研修会・講習会等の開催案内、健康講話等を内容とする広報誌「東洋療法」を隔月発行し、会員・会員外の購読希望者、行政機関、関係団体、公立図書館、専門学校等に無料（会員外の購読希望者は有料）で広く配布した。

2) 広報IT委員会の開催

広報IT委員会では、全鍼師会ホームページを随時更新、業界内外に対し、常に最新の情報発信に努めた。また、東洋療法推進大会や各委員会の行う講習会等の開催に際し、オンライン配信等の運営を行った。

(2) 厚生労働大臣免許保有証の申請作成、配布

171件の申請があった。

(3) あはき等法推進協議会による協議等

関係団体から各2～3名が出席し、あはき等法のあり方と運用、あはき等法を踏まえた行政施策、あはき等法改正について、業界に係る問題と今後について、あはき柔整の広告に関する検討会についてを協議し、必要に応じて行政に対する政策提言や、マスコミ及び関係方面に対する問題点と改善策の提起等を行うオンライン会議が開催された。

(4) 法制委員会

1) 厚生労働省との定期協議

定期協議を行い全鍼師会と厚生労働省との信頼関係を構築した。

2) 東洋療法推進大会in徳島

厚生労働省 柳田専門官より広告ガイドライン発出に関する説明とそれに関する質疑応答を行った。

3) 広告ガイドライン発出による、都道府県師会長、法制担当者会議

広告ガイドライン発出にあたり、本会としての方向性を説明した。

4) 「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律」改正のためのあはき等法推進協議会

「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律」を改正するか否か、どの部分を改正するかを協議した。

3 公3事業

- (1) オンラインを利用したの視覚障害関連研修会や会議の開催
(7月10日、11月25日、3月5日)
- (2) 視覚障害者に対する情報伝達支援
会議資料や入会案内、広告ガイドライン、保険資料、全鍼110番補償制度パンフレット等の点訳を行った。
- (3) 「東洋療法」の点字版、音声CD版、メール版を作成補助
- (4) 全国の視覚支援学校や盲学校に入会案内の点字版を送付
- (5) 視覚障害者等に対する相談、助言
電話やメールで53件の相談があり、助言を行った。

4 収益事業等

- (1) 不動産賃貸事業
 - 1階を一般賃貸物件として貸出を行った。
 - 4階を貸会議室として貸出を行った。
- (2) 相互扶助事業
21人に42万円を弔慰金として支給した。
- (3) 専門学校等優秀卒業生の表彰事業
全国の鍼灸マッサージ師養成専門学校等のうち64校から65名の優秀卒業生の推薦があり、入会案内等を配布するとともに、本会の役員等が卒業式に出席して優秀卒業生に表彰状・記念品を贈呈した。

5 法人管理

(1) 令和6年度会議等

定時総会	1回（5月26日）
理事会	6回（4月、5月、6月、9月、12月、3月）
業務執行理事会	7回（5月、7月、9月、10月、11月、12月、1月）
正副会長会議	4回（4月、5月、8月、2月）
監査会	1回（4月18日）
都道府県師会会長会	1回（11月10日）
第23回 東洋療法推進大会in徳島	（9月29日・30日）

(2) 代表者派遣

- 1) 各地区協議会 9回
- 2) その他研修会、研究会、記念事業等へ 8回派遣

(3) 選挙管理委員会

- 1) 令和7年2月に代議員選挙、補欠の代議員選挙を行うため、理事会にて中央委員、都道府県委員を選出し、選挙管理委員会を設置した。
- 2) 都道府県師会の10月末日現在の正会員数を確認し、代議員の定数を決定した。
- 3) 1月6日に代議員選挙の告示を行い、候補者を募った。
- 4) 選挙管理委員会（中央委員会）を開催し、立候補者の確認等を行った。
- 5) 次年度は役員改選年度となるため、役員選任選挙の準備を行った。

(4) 財務について

- 1) 経費節減の一環として、公共施設などの安価な研修会場を利用したり、パック料金の利用を推進した。
- 2) 各都道府県師会へ会費の早期納入の協力を仰ぐなどして、資金の効率的な運用に努めた。

(5) 会館管理について

業者等と連携を取って適切な保守管理に努めるとともに、防災・災害対策として消火器・避難器具の定期点検や防災訓練を実施するなど会館利用

者の安全を図った。

(6) その他

1) 会員管理システムの管理運用

WEBサイト上での情報管理が可能な会員管理システムを構築し、円滑な会員管理と事務処理の効率化を図った。

2) 災害対策委員会活動報告

- ・第7回DSAM災害支援鍼灸マッサージ師合同育成講習会を、7月28日に、履正社国際医療スポーツ専門学校において開催した。
- ・JIMTEF災害医療研修ベーシックコースが7月16日～8月16日、9月17日～10月17日、アドバンスコースが、8月24日・25日（東京）、11月3日・4日（兵庫）、スキルアップコースが令和7年1月18日・19日で開催された。
- ・災害支援ブロック長会議 令和7年1月30日（Zoom会議）
- ・第30回日本災害医学会記念学術集会名古屋大会
ポートメッセ名古屋
全鍼師会から仲嶋、松浦、榎本、古田、朝日山、戸中（マッサージブース）が参加
松浦、榎本、朝日山、古田がポスター発表
仲嶋が一般口演を実施
パネルディスカッション

3) 組織委員会

①入会メリットの構築

知識、技術、金銭、やりがい等、各人に応じた入会メリットの構築方法を協同組合と連携し再検討した。

②労災保険特別加入

一昨年に国が承認した労災特別加入制度を厚生労働省、協同組合とも協力、連携して、全鍼師会の会員だけではなく、一般の鍼灸マッサージ師にも広報した。

③全国大会準備

第23回東洋療法推進大会in徳島の準備を将来ビジョン検討委員会、徳島県師会と連携して進めた。

④既会員の活性化

会の活動に消極的な会員が積極的に活動し、入会している意味を見つ

けていただける方策を検討した。

⑤全鍼師会110番補償制度の充実

協同組合と連携して110番補償制度の事務作業効率化と補償をより充実させる方策を検討した。

4) 将来ビジョン検討委員会

- ・第23回東洋療法推進大会in徳島において、組織委員会とあはき業界の諸問題、進むべき道を討議した。
- ・各都道府県師会から将来を担う若手会員を募り、意見交換会を開催した。
- ・組織委員会と協議し、会員の経済力を上げる活動の方策を検討した。

以上

Ⅲ. 令和6年度 収支決算報告

1. 令和6年度 収支決算書（損益計算ベース）

（1）収支計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金収入	600,000	324,000	276,000	
入 会 金	600,000	324,000	276,000	
受取会費収入	61,601,800	56,167,500	5,434,300	
正 会 員 会 費	58,336,800	53,280,000	5,056,800	
準 会 員 会 費	3,265,000	2,887,500	377,500	
賛 助 会 員 会 費	0	0	0	
事業収益	4,400,000	5,675,700	△ 1,275,700	
研 修 等 参 加 費	3,000,000	4,621,000	△ 1,621,000	研修等参加費収入
施 術 報 酬	0	0	0	みびょうち鍼灸マッサージ療院施術報酬
広 告 料	800,000	670,000	130,000	東洋療法広告掲載料
委 託 手 数 料	0	0	0	（公社）東京しごと財団委託料
免 許 保 有 証 申 請 手 数 料	600,000	384,700	215,300	厚生労働大臣免許保有証申請手数料
受取補助金等	0	0	0	
事 業 復 活 支 援 金	0	0	0	コロナ対策助成金等
受取寄附金	1,000,000	786,036	213,964	
受 取 寄 附 金	1,000,000	688,000	312,000	フェムテック寄附
災 害 復 興 支 援 金	0	98,036	△ 98,036	能登半島地震寄附
雑収益	2,652,000	2,014,432	637,568	
雑 収 益	2,652,000	2,014,432	637,568	会館家賃収入等
経 常 収 益 計	70,253,800	64,967,668	5,286,132	
(2) 経常費用				
事業費	44,767,000	42,739,253	2,027,747	
役 員 報 酬	5,416,000	4,289,750	1,126,250	役員活動手当等
委 員 活 動 費	740,000	406,408	333,592	委員活動費等
職 員 給 与 手 当	11,100,000	10,610,241	489,759	職員給与、賞与、時間外手当等
退 職 給 付 引 当 金	67,000	92,820	△ 25,820	職員退職給付費用繰入分
法 定 福 利 費	2,067,000	1,967,417	99,583	社会保険料等
福 利 厚 生 費	934,000	728,804	205,196	通勤手当、健康診断料、慶弔費等
旅 費 交 通 費	2,660,000	1,504,345	1,155,655	役員、委員等旅費交通費
会 場 ・ 会 議 費	1,646,000	3,947,326	△ 2,301,326	会場費、会議費等
通 信 運 搬 費	1,280,000	1,172,112	107,888	東洋療法等発送料
印 刷 製 本 費	5,460,000	4,968,581	491,419	東洋療法等印刷費
学 校 関 係 費	800,000	990,109	△ 190,109	全国専門学校等関係費
会 員 福 利 厚 生 費	600,000	460,612	139,388	弔慰金（1名当たり×2万円）等
減 価 償 却 費	2,352,000	3,037,158	△ 685,158	建物、器具備品等の減価償却費
消 耗 什 器 備 品 費	335,000	3,823	331,177	プロジェクター、パソコン、トランシバー等WEB会議用品代
消 耗 品 費	200,000	196,673	3,327	事務用品等購入費
講 師 派 遣 費	800,000	640,496	159,504	研修会等講師料
免 許 保 有 証 申 請 費 用	500,000	282,150	217,850	
光 熱 水 道 費	772,000	909,280	△ 137,280	電気料、ガス料、水道料
保 険 料	400,000	327,920	72,080	傷害保険料、火災保険料等
I T 推 進 費	100,000	0	100,000	HP画面更新料等
保 守 料	1,075,000	0	1,075,000	AMSネットHP保守料 負担分
修 繕 費	50,000	0	50,000	備品修繕費
支 払 手 数 料	200,000	511,429	△ 311,429	振込手数料等
会 館 維 持 諸 費	800,000	919,945	△ 119,945	会館EV、監視保守料、電力料等
賃 借 料	600,000	651,483	△ 51,483	FAXコピー機、電話交換機等リース料
委 託 費	330,000	503,440	△ 173,440	広告掲載事務委託料等
諸 謝 金	80,000	441,800	△ 361,800	弁護士費用等
租 税 公 課	600,000	735,079	△ 135,079	固定資産税等
原 稿 料	180,000	110,000	70,000	東洋療法原稿料

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	差異	備考
寄 附 金	2,288,000	2,288,000	0	関西医療大学寄附講座への寄附
雑 費	335,000	42,052	292,948	雑誌代、有料ゴミ処理券代、諸会費等
管理費	25,166,800	23,181,174	1,985,626	
役 員 報 酬	3,260,000	3,309,690	△ 49,690	役員活動手当等
委 員 活 動 費	200,000	46,000	154,000	委員活動費等
職 員 給 与 手 当	5,000,000	3,907,209	1,092,791	職員給与、賞与、時間外手当等
退 職 給 付 引 当 金	38,000	16,380	21,620	職員退職給付費用繰入分
法 定 福 利 費	745,000	707,204	37,796	社会保険料等
福 利 厚 生 費	425,000	282,137	142,863	通勤手当、健康診断料、慶弔費等
総 会 等 関 係 費	500,000	406,510	93,490	総会会場費、総会資料作成料等
会 議 費	1,765,000	2,362,091	△ 597,091	理事会費、師会長会議費等
旅 費 交 通 費	3,840,000	4,144,216	△ 304,216	役員等旅費交通費
通 信 運 搬 費	1,490,000	1,341,551	148,449	電話料、切手代、宅急便料等
会 員 管 理 費	300,000	485,489	△ 185,489	会員証作成料等
減 価 償 却 費	646,800	873,416	△ 226,616	建物、器具備品等の減価償却費
負 担 金	450,000	300,000	150,000	国民のための鍼灸医療推進機構拠出金等
消 耗 什 器 備 品 費	300,000	896	299,104	パソコン、WEB会議用品代
消 耗 品 費	100,000	37,880	62,120	事務用品等購入費
修 繕 費	50,000	9,900	40,100	修理代
印 刷 製 本 費	460,000	545,471	△ 85,471	諸印刷物代
I T 推 進 費	100,000	0	100,000	IT推進費
保 守 料	280,000	0	280,000	レンタルサーバー料、HP保守料等
光 熱 水 道 費	700,000	255,092	444,908	電気料、ガス料、水道料等
会 館 維 持 諸 費	720,000	258,085	461,915	電力料、EV保守料、会館清掃料等
賃 借 料	330,000	152,817	177,183	FAXコピー機、シュレッダー、電話交換機等リース料
保 険 料	100,000	76,920	23,080	傷害保険料、火災保険料等
諸 謝 金	1,020,000	860,200	159,800	会計士顧問料、弁護士顧問料等
租 税 公 課	440,000	206,221	233,779	固定資産税等
支 払 利 息	180,000	195,813	△ 15,813	
支 払 手 数 料	200,000	101,404	98,596	振込手数料等
委 託 費	670,000	888,960	△ 218,960	事務委託料等
災 害 復 興 支 援 費	500,000	1,127,902	△ 627,902	災害復興支援費用、お見舞金等
雑 費	357,000	281,720	75,280	雑誌代、有料ゴミ処理券代、諸会費等
経 常 費 用 計	69,933,800	65,920,427	4,013,373	
評価損益等調整前当期経常増減額	320,000	△ 952,759	1,272,759	
評価損益等計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	320,000	△ 952,759	1,272,759	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退 職 給 与 引 当 金 戻 入 益		0	0	
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固 定 資 産 除 却 損	0	1,029,725	△ 1,029,725	
経 常 外 費 用 計	0	1,029,725	△ 1,029,725	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 1,029,725	1,029,725	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	320,000	△ 1,982,484	2,302,484	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	115,069,566	115,069,566	0	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	115,389,566	113,087,082	2,302,484	
Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 附 金	0	0	0	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0	
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	108,730,134	108,730,134	0	
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	108,730,134	108,730,134	0	
Ⅲ. 正味財産期末残高				
正 味 財 産 期 末 残 高	224,119,700	221,817,216	2,302,484	

収支計算書に対する注記

1. 作成基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日 内閣府公益認定委員会）に準じ、損益計算ベースの正味財産増減計算書の様式に準じている。

2. 予算額と決算額との差異が著しい科目についての理由

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	差 異	理 由
収入の部				
正会員会費	58,336,800	53,280,000	5,056,800	会員の減少の為（前期比△569名）
支出の部				
事 業 費				
役員報酬	5,416,000	4,289,750	1,126,250	活動費が想定よりも少なかった為
会場・会議費	1,646,000	3,947,326	△2,301,326	東洋療法推進大会等の経費が想定よりも増えた為
管 理 費				
職員給与手当	5,000,000	3,907,209	1,092,791	職員給与手当が想定よりも減少した為
経常外費用				
固定資産除却損	0	1,029,725	△1,029,725	1 階治療院の改修工事の除却費用

3. 科目間の流用があった場合には、当該科目及び金額

特になし

4. 風水害被災者等支援寄附金明細

特になし

５．令和６年度 会費等納入状況および正会員、準会員数の明細書

(単位：円)

都道府県 師会名	令和６年度納入状況				令和６年度 予算額 (B)	差 異 (A－B)	令和７年３月末 会員数 (人)		
	正会員 会 費	準会員 会 費	賛助会員 会 費	合 計 (A)			正会員	準会員	合 計
北海道	1,260,000	5,000	0	1,265,000	1,400,000	△ 135,000	117	2	119
青森	440,000	0	0	440,000	520,000	△ 80,000	44	0	44
岩手	597,500	97,500	0	695,000	735,000	△ 40,000	60	18	78
宮城	750,000	65,000	0	815,000	905,000	△ 90,000	72	11	83
秋田	480,000	0	0	480,000	515,000	△ 35,000	48	1	49
山形	742,500	22,500	0	765,000	815,000	△ 50,000	73	6	79
福島	670,000	5,000	0	675,000	735,000	△ 60,000	64	1	65
茨城	880,000	65,000	0	945,000	985,000	△ 40,000	85	13	98
栃木	570,000	112,500	0	682,500	685,000	△ 2,500	57	25	82
群馬	690,000	110,000	0	800,000	855,000	△ 55,000	69	22	91
埼玉	1,282,500	162,500	0	1,445,000	1,515,000	△ 70,000	121	33	154
千葉	2,117,500	227,500	0	2,345,000	2,460,000	△ 115,000	209	45	254
東京都	720,000	20,000	0	740,000	970,000	△ 230,000	95	4	99
神奈川県	5,800,000	850,000	0	6,650,000	6,975,000	△ 325,000	549	152	701
新潟	930,000	90,000	0	1,020,000	1,070,000	△ 50,000	89	18	107
山梨	300,000	0	0	300,000	300,000	0	30	0	30
富山	860,000	10,000	0	870,000	925,000	△ 55,000	83	2	85
石川	900,000	125,000	0	1,025,000	1,090,000	△ 65,000	86	22	108
福井	250,000	0	0	250,000	270,000	△ 20,000	25	0	25
長野	690,000	55,000	0	745,000	820,000	△ 75,000	61	10	71
岐阜	1,717,500	162,500	0	1,880,000	1,980,000	△ 100,000	178	30	208
静岡	1,540,000	130,000	0	1,670,000	1,880,000	△ 210,000	141	27	168
愛知	800,000	10,000	0	810,000	860,000	△ 50,000	78	2	80
三重	940,000	0	0	940,000	1,010,000	△ 70,000	95	0	95
滋賀	830,000	0	0	830,000	840,000	△ 10,000	79	0	79
京都	1,540,000	0	0	1,540,000	2,800,000	△ 1,260,000	139	26	165
大阪	7,710,000	10,000	0	7,720,000	7,875,000	△ 155,000	724	2	726
兵庫	2,320,000	0	0	2,320,000	2,530,000	△ 210,000	223	0	223
奈良	570,000	25,000	0	595,000	610,000	△ 15,000	55	5	60
和歌山	630,000	0	0	630,000	670,000	△ 40,000	74	0	74
全和歌山	210,000	35,000	0	245,000	285,000	△ 40,000	－	－	－
鳥取	310,000	50,000	0	360,000	375,000	△ 15,000	31	10	41
島根	500,000	60,000	0	560,000	565,000	△ 5,000	48	12	60
岡山	730,000	0	0	730,000	825,000	△ 95,000	79	7	86
広島	1,740,000	0	0	1,740,000	1,820,000	△ 80,000	168	0	168
山口	580,000	30,000	0	610,000	620,000	△ 10,000	54	6	60
徳島	840,000	0	0	840,000	910,000	△ 70,000	81	0	81
香川	700,000	10,000	0	710,000	785,000	△ 75,000	69	1	70
愛媛	1,325,000	112,500	0	1,437,500	1,515,000	△ 77,500	134	26	160
高知	690,000	15,000	0	705,000	760,000	△ 55,000	67	1	68
福岡	1,845,000	12,500	0	1,857,500	1,845,000	12,500	181	6	187
佐賀	470,000	25,000	0	495,000	525,000	△ 30,000	48	5	53
長崎	370,000	0	0	370,000	375,000	△ 5,000	35	0	35
熊本	840,000	0	0	840,000	880,000	△ 40,000	75	4	79
大分	565,000	5,000	0	570,000	605,000	△ 35,000	52	1	53
宮崎	390,000	65,000	0	455,000	550,000	△ 95,000	32	13	45
鹿児島	1,307,500	87,500	0	1,395,000	1,540,000	△ 145,000	129	18	147
沖縄	340,000	20,000	0	360,000	1,055,000	△ 695,000	92	14	106
全鍼師会	－	－	0	0	166,800	△ 166,800	－	－	－
合 計	53,280,000	2,887,500	0	56,167,500	61,601,800	△ 5,434,300	5,198	601	5,799

(2) 財務諸表

1) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	42,962,396	45,009,627	△ 2,047,231
未収入金	0	50,500	△ 50,500
立替金	0	34,800	△ 34,800
仮払金	0	28,300	△ 28,300
流動資産合計	42,962,396	45,123,227	△ 2,160,831
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	102,390,000	102,390,000	0
基本財産合計	102,390,000	102,390,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000
記念事業積立準備資産	1,000,000	750,000	250,000
退職給付引当資産	710,400	106,400	604,000
特定資産合計	3,710,400	1,856,400	1,854,000
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	83,387,816	87,946,492	△ 4,558,676
構築物	501,323	518,333	△ 17,010
器具及び備品	2,241,196	1,709,309	531,887
その他固定資産合計	86,130,335	90,174,134	△ 4,043,799
固定資産合計	192,230,735	194,420,534	△ 2,189,799
資産合計	235,193,131	239,543,761	△ 4,350,630
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	681,745	1,251,085	△ 569,340
預り金	763,770	821,776	△ 58,006
仮受金	9,000	0	9,000
流動負債合計	1,454,515	2,072,861	△ 618,346
2. 固定負債			
長期借入金	10,611,000	12,470,000	△ 1,859,000
退職給付引当金	1,310,400	1,201,200	109,200
固定負債合計	11,921,400	13,671,200	△ 1,749,800
負債合計	13,375,915	15,744,061	△ 2,368,146
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄附金	108,730,134	108,730,134	0
指定正味財産合計	108,730,134	108,730,134	0
(うち基本財産への充当額)	(102,390,000)	(102,390,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	113,087,082	115,069,566	△ 1,982,484
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	221,817,216	223,799,700	△ 1,982,484
負債及び正味財産合計	235,193,131	239,543,761	△ 4,350,630

貸借対照表内訳表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	42,962,396	0	42,962,396
流動資産合計	0	0	42,962,396	0	42,962,396
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	50,273,490	29,693,100	22,423,410	0	102,390,000
基本財産合計	50,273,490	29,693,100	22,423,410	0	102,390,000
(2) 特定資産					
減価償却引当資産	982,000	548,000	470,000	0	2,000,000
記念事業積立準備資産	500,000	0	500,000	0	1,000,000
退職給付引当資産	603,840	0	106,560	0	710,400
特定資産合計	2,085,840	548,000	1,076,560	0	3,710,400
(3) その他固定資産					
建物及び附属設備	40,943,417	24,182,467	18,261,932	0	83,387,816
構築物	246,149	145,384	109,790	0	501,323
器具及び備品	1,165,244	602,643	473,309	0	2,241,196
その他固定資産合計	42,354,810	24,930,494	18,845,031	0	86,130,335
固定資産合計	94,714,140	55,171,594	42,345,001	0	192,230,735
資産合計	94,714,140	55,171,594	85,307,397	0	235,193,131
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	631,345	0	50,400	0	681,745
預り金	0	0	763,770	0	763,770
仮受金	0	0	9,000	0	9,000
流動負債合計	631,345	0	823,170	0	1,454,515
2. 固定負債					
長期借入金	5,210,001	3,077,190	2,323,809	0	10,611,000
退職給付引当金	1,113,840	0	196,560	0	1,310,400
固定負債合計	6,323,841	3,077,190	2,520,369	0	11,921,400
負債合計	6,955,186	3,077,190	3,343,539	0	13,375,915
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
受取寄附金	50,273,490	29,693,100	28,763,544	0	108,730,134
指定正味財産合計	50,273,490	29,693,100	28,763,544	0	108,730,134
(うち基本財産への充当額)	(50,273,490)	(29,693,100)	(22,423,100)	(0)	(102,390,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	37,485,464	22,401,304	53,200,314	0	113,087,082
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	87,758,954	52,094,404	81,963,858	0	221,817,216
負債及び正味財産合計	94,714,140	55,171,594	85,307,397	0	235,193,131

2) 正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	324,000	618,000	△ 294,000
入金	324,000	618,000	△ 294,000
受取会費	56,167,500	61,485,000	△ 5,317,500
正準会費	53,280,000	58,280,000	△ 5,000,000
事業員会費	2,887,500	3,205,000	△ 317,500
研修等参加費	5,675,700	4,752,330	923,370
施設等参加費	4,621,000	3,175,000	1,446,000
広報	0	161,230	△ 161,230
委託手数料収入	670,000	880,000	△ 210,000
免許保有証申請手数料収入	0	0	0
受取補助金等	384,700	536,100	△ 151,400
受取補助金	0	0	0
受取補助金	0	0	0
受取補助金	0	0	0
受取補助金	786,036	1,829,766	△ 1,043,730
受取補助金	688,000	800,000	△ 112,000
受取補助金	98,036	1,029,766	△ 931,730
受取補助金	2,014,432	2,049,557	△ 35,125
受取補助金	2,014,432	2,049,557	△ 35,125
経常収益計	64,967,668	70,734,653	△ 5,766,985
(2) 経常費用			
事業費	42,739,253	48,291,852	△ 5,552,599
役員報酬	4,289,750	4,713,700	△ 423,950
役員活動費	406,408	458,000	△ 51,592
職員給与手当	10,610,241	11,240,565	△ 630,324
退職給付引当金	92,820	838,020	△ 745,200
法定福利費	1,967,417	2,200,600	△ 233,183
福利厚生費	728,804	463,621	265,183
旅費	1,504,345	2,077,538	△ 573,193
会場・会議費	3,947,326	2,903,062	1,044,264
通信運搬費	1,172,112	2,375,187	△ 1,203,075
印刷製本費	4,968,581	7,839,794	△ 2,871,213
学費	990,109	969,160	20,949
会費	460,612	621,178	△ 160,566
減価償却費	3,037,158	2,562,975	474,183
消耗什器備品費	3,823	45,107	△ 41,284
消耗品費	196,673	218,872	△ 22,199
講師派遣費	640,496	554,966	85,530
免許保有証申請費用	282,150	392,700	△ 110,550
光熱水道費	909,280	873,789	35,491
保険料	327,920	332,497	△ 4,577
IT推進費	0	0	0
保守料	0	0	0
支会館維持諸料	511,429	692,098	△ 180,669
会館維持諸費	919,945	1,046,039	△ 126,094
賃借料	651,483	755,803	△ 104,320
委託費	503,440	196,680	306,760
諸謝金	441,800	428,790	13,010
租税公課	735,079	727,210	7,869

(単位：円)

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増 減
原稿料	110,000	360,000	△ 250,000
寄附金	2,288,000	2,288,000	0
雑費	42,052	115,901	△ 73,849
管 理 費	23,181,174	25,209,613	△ 2,028,439
役員報酬	3,309,690	3,787,000	△ 477,310
役員活動費	46,000	240,000	△ 194,000
職員給与当	3,907,209	4,157,469	△ 250,260
退職給付引当	16,380	501,180	△ 484,800
法定福利費	707,204	789,347	△ 82,143
福厚生活費	282,137	180,297	101,840
総会等関係費	406,510	252,650	153,860
会議費	2,362,091	1,240,498	1,121,593
旅費	4,144,216	4,951,730	△ 807,514
通会費	1,341,551	1,578,498	△ 236,947
減価償却費	485,489	137,995	347,494
消耗什器備品費	873,416	788,648	84,768
消耗什器備品費	300,000	450,000	△ 150,000
修繕費	896	10,581	△ 9,685
印刷製本費	37,880	46,814	△ 8,934
保守水道諸費	9,900	535,898	△ 525,998
会館維持諸費	545,471	1,027,969	△ 482,498
賃借料	0	0	0
保険料	0	0	0
諸料	255,092	268,418	△ 13,326
税金	258,085	321,331	△ 63,246
租税公課	152,817	177,287	△ 24,470
手数料	76,920	77,993	△ 1,073
災害復興支援費	860,200	1,036,153	△ 175,953
雑費	206,221	223,390	△ 17,169
	195,813	164,873	30,940
	101,404	128,722	△ 27,318
	888,960	951,120	△ 62,160
	1,127,902	30,000	1,097,902
	281,720	1,153,752	△ 872,032
経 常 費 用 計	65,920,427	73,501,465	△ 7,581,038
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 952,759	△ 2,766,812	1,814,053
評価損益等計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 952,759	△ 2,766,812	1,814,053
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給与引当金戻入益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,029,725	0	1,029,725
その他の経常外費用	0	0	0
経 常 外 費 用 計	1,029,725	0	1,029,725
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1,029,725	0	△ 1,029,725
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,982,484	△ 2,766,812	784,328
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	115,069,566	117,836,378	△ 2,766,812
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	113,087,082	115,069,566	△ 1,982,484
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 附 金	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	108,730,134	108,730,134	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	108,730,134	108,730,134	0
Ⅲ. 正味財産期末残高			
正 味 財 産 期 末 残 高	221,817,216	223,799,700	△ 1,982,484

正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科目	公益目的事業会計				
	公1事業	公2事業	公3事業	共通	小計
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入金収入	0	0	0	162,000	162,000
入金	0	0	0	162,000	162,000
受取会費収入	0	0	0	28,083,750	28,083,750
正会員会費	0	0	0	26,640,000	26,640,000
準会員会費	0	0	0	1,443,750	1,443,750
事業収益	4,621,000	1,054,700	0	0	5,675,700
研修等参加費	4,621,000	0	0	0	4,621,000
施術報酬	0	0	0	0	0
広告料	0	670,000	0	0	670,000
委託手数料収入	0		0	0	0
免許保有証申請手数料収入	0	384,700	0	0	384,700
受取補助金等	0	0	0	0	0
事業復活支援金	0	0	0	0	0
受取寄附金	688,000	0	0	0	688,000
受取寄附金	688,000	0	0	0	688,000
災害復興支援収入	0	0	0	0	0
雑収益	180,000	7,200	0	0	187,200
雑収益	180,000	7,200	0	0	187,200
経常収益計	5,489,000	1,061,900	0	28,245,750	34,796,650
(2) 経常費用					
事業費	17,860,960	9,549,448	5,761,048	3,520,737	36,692,193
役員報酬	2,451,000	1,486,000	180,250	0	4,117,250
委員活動費	248,000	70,000	88,408	0	406,408
職員給与手当	4,052,383	2,590,913	2,372,110	0	9,015,406
退職給付引当金	46,956	45,864	0	0	92,820
法定福利費	752,606	505,608	433,650	0	1,691,864
福利厚生費	274,772	163,152	140,712	0	578,636
旅費交通費	1,382,705	68,420	53,220	0	1,504,345
会場・会議費	3,947,326	0	0	0	3,947,326
通信運搬費	135,852	1,012,560	13,094	0	1,161,506
印刷製本費	15,620	2,684,770	2,197,599	0	4,897,989
学校関係費	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
不動産賃貸 事業	その他の 事業	共 通	小 計			
0	162,000	0	162,000	0	0	324,000
	162,000		162,000	0	0	324,000
0	4,775,019	0	4,775,019	23,308,731	0	56,167,500
0	3,331,269	0	3,331,269	23,308,731	0	53,280,000
0	1,443,750	0	1,443,750	0	0	2,887,500
0	0	0	0	0	0	5,675,700
0	0	0	0	0	0	4,621,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	670,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	384,700
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	98,036	0	786,036
0	0	0	0	0		688,000
0	0	0	0	98,036	0	98,036
1,802,068	25,164	0	1,827,232	0	0	2,014,432
1,802,068	25,164	0	1,827,232	0	0	2,014,432
1,802,068	4,962,183	0	6,764,251	23,406,767	0	64,967,668
2,931,501	3,115,559	0	6,047,060	0	0	42,739,253
43,125	129,375	0	172,500	0	0	4,289,750
0	0	0	0	0	0	406,408
718,926	875,909	0	1,594,835	0	0	10,610,241
0	0	0	0	0	0	92,820
127,354	148,199	0	275,553	0	0	1,967,417
55,952	94,216	0	150,168	0	0	728,804
0	0	0	0	0	0	1,504,345
0	0	0	0	0	0	3,947,326
0	10,606	0	10,606	0	0	1,172,112
0	70,592	0	70,592	0	0	4,968,581
0	990,109	0	990,109	0	0	990,109

科目	公益目的事業会計				
	公 1 事業	公 2 事業	公 3 事業	共通	小計
会 員 福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	93,439	59,741	54,696	1,756,094	1,963,970
消 耗 什 器 備 品 費	1,369	708	755	0	2,832
消 耗 品 費	93,005	29,904	31,898	0	154,807
講 師 派 遣 費	640,496	0	0	0	640,496
保有証申請手数料支出	0	282,150	0	0	282,150
光 熱 水 料 費	0	0	0	571,900	571,900
保 險 料	117,404	60,726	64,774	0	242,904
I T 推 進 費	0	0	0	0	0
保 守 料	0	0	0	0	0
支 払 手 数 料	307,980	201,595	1,194	0	510,769
会 館 維 持 諸 費	0	0	0	578,608	578,608
賃 借 料	233,247	120,645	128,688	0	482,580
委 託 費	467,320	36,120	0	0	503,440
諸 謝 金	290,000	0	0	151,800	441,800
租 税 公 課	0	0	0	462,335	462,335
原 稿 料	0	110,000	0	0	110,000
寄 附 金	2,288,000	0	0	0	2,288,000
雑 費	21,480	20,572	0	0	42,052
管 理 費					
役 員 報 酬	0	0	0	0	0
委 員 活 動 費	0	0	0	0	0
職 員 給 与 手 当	0	0	0	0	0
退 職 給 付 引 当 金	0	0	0	0	0
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0
総 会 等 関 係 費	0	0	0	0	0
会 議 費	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0
会 員 管 理 費	0	0	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0
負 担 金	0	0	0	0	0
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
I T 推 進 費	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
不動産賃貸 事業	その他の 事業	共 通	小 計			
0	460,612	0	460,612	0	0	460,612
943,790	129,398	0	1,073,188	0	0	3,037,158
613	378	0	991	0	0	3,823
25,917	15,949	0	41,866	0	0	196,673
0	0	0	0	0	0	640,496
0	0	0	0	0	0	282,150
304,465	32,915	0	337,380	0	0	909,280
52,629	32,387	0	85,016	0	0	327,920
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	660	0	660	0	0	511,429
308,036	33,301	0	341,337	0	0	919,945
104,559	64,344	0	168,903	0	0	651,483
0		0	0	0	0	503,440
0	0	0	0	0	0	441,800
246,135	26,609	0	272,744	0	0	735,079
0	0	0	0	0	0	110,000
0	0	0	0			2,288,000
0	0	0	0	0	0	42,052
				23,181,174	0	23,181,174
0	0	0	0	3,309,690	0	3,309,690
0	0	0	0	46,000	0	46,000
0	0	0	0	3,907,209	0	3,907,209
0	0	0	0	16,380	0	16,380
0	0	0	0	707,204	0	707,204
0	0	0	0	282,137	0	282,137
0	0	0	0	406,510	0	406,510
0	0	0	0	2,362,091	0	2,362,091
0	0	0	0	4,144,216	0	4,144,216
0	0	0	0	1,341,551	0	1,341,551
0	0	0	0	485,489	0	485,489
0	0	0	0	873,416	0	873,416
0	0	0	0	300,000	0	300,000
0	0	0	0	896	0	896
0	0	0	0	37,880	0	37,880
0	0	0	0	9,900	0	9,900
0	0	0	0	545,471	0	545,471
0	0	0	0	0	0	0

科目	公益目的事業会計				
	公 1 事業	公 2 事業	公 3 事業	共通	小計
保 守 料	0	0	0	0	0
光 熱 水 道 費	0	0	0	0	0
会 館 維 持 諸 費	0	0	0	0	0
賃 借 料	0	0	0	0	0
保 險 料	0	0	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	0	0
支 払 利 息	0	0	0	0	0
支 払 手 数 料	0	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0	0
災 害 復 興 支 援 費	0	0	0	0	0
雑 費	0	0	0	0	0
経 常 費 用 計	17,860,960	9,549,448	5,761,048	3,520,737	36,692,193
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,371,960	△ 8,487,548	△ 5,761,048	24,725,013	△ 1,895,543
評価損益等計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 12,371,960	△ 8,487,548	△ 5,761,048	24,725,013	△ 1,895,543
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職給与引当金戻入益	0	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	505,766	505,766
その他の経常外費用	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	505,766	505,766
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	△ 505,766	△ 505,766
他会計振替額	0	0	0	63,549	63,549
当期一般正味財産増減額	△ 12,371,960	△ 8,487,548	△ 5,761,048	24,282,796	△ 2,337,760
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0
Ⅱ. 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0
Ⅲ. 正味財産期末残高					
正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
不動産賃貸 事業	その他の 事業	共 通	小 計			
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	255,092	0	255,092
0	0	0	0	258,085	0	258,085
0	0	0	0	152,817	0	152,817
0	0	0	0	76,920	0	76,920
0	0	0	0	860,200	0	860,200
0	0	0	0	206,221	0	206,221
0	0	0	0	195,813	0	195,813
0	0	0	0	101,404	0	101,404
0	0	0	0	888,960	0	888,960
0	0	0	0	1,127,902	0	1,127,902
0	0	0	0	281,720	0	281,720
2,931,501	3,115,559	0	6,047,060	23,181,174	0	65,920,427
△ 1,129,433	1,846,624	0	717,191	225,593	0	△ 952,759
0	0	0	0	0	0	0
△ 1,129,433	1,846,624	0	717,191	225,593	0	△ 952,759
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
269,257	29,109	0	298,366	225,593	0	1,029,725
0	0	0	0	0	0	0
269,257	29,109	0	298,366	225,593	0	1,029,725
△ 269,257	△ 29,109	0	△ 298,366	0	0	△ 1,029,725
0	△ 63,549	0	△ 63,549	0	0	0
△ 1,398,690	1,753,966	0	355,276	0	0	△ 1,982,484
0	0	0	0	0	0	115,069,566
0	0	0	0	0	0	113,087,082
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	108,730,134
0	0	0	0	0	0	108,730,134
0	0	0	0	0	0	221,817,216

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針について

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

なお平成19年4月1日以前取得したもので取得価額の5%に達しているものは、残存価額を5年間で償却している。

また平成19年4月1日以降取得したものについては、新定額法に基づいて償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法（退職給付に係わる期末自己都合要支給額）により計上している。

賞与引当金－引当はしていない。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	102,390,000	0	0	102,390,000
小 計	102,390,000	0	0	102,390,000
特 定 資 産				
減 価 償 却 引 当 資 産	1,000,000	1,000,000	0	2,000,000
記念事業積立準備資産	750,000	250,000	0	1,000,000
退 職 給 付 引 当 資 産	106,400	604,000	0	710,400
小 計	1,856,400	1,854,000	0	3,710,400
合 計	104,246,400	1,854,000	0	106,100,400

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基 本 財 産				
土 地	102,390,000	102,390,000	0	0
小 計	102,390,000	102,390,000	0	0
特 定 資 産				
減 価 償 却 引 当 資 産	2,000,000	0	2,000,000	0
記念事業積立準備資産	1,000,000	0	1,000,000	0
退職給付引当資産	710,400	0	710,400	710,400
小 計	3,710,400	0	3,710,400	710,400
合 計	106,100,400	102,390,000	3,710,400	710,400

4. 担保に供している資産

基本財産である下記資産を株式会社りそな銀行との取引の根抵当権（極度額5,000万円）に付している。

土地 新宿区四谷三丁目12番17 宅地 107.40平方メートル

期末現在において、株式会社りそな銀行からの借入金の内訳は、次の通りである。

科 目	当期末残高
長 期 借 入 金	10,611,000
合 計	10,611,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 及 び 附 属 設 備	144,552,155	61,164,339	83,387,816
構 築 物	945,000	443,677	501,323
器具及び備品（事務用）	5,531,677	4,880,120	651,557
器具及び備品（会館用）	9,866,462	8,276,823	1,589,639
合 計	160,895,294	74,764,959	86,130,335

6. 補助金の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
		0	0	0	0	
合 計	—	0	0	0	0	—

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
一般正味財産への振替額	0
合 計	0

(3) 財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所、物量等	使用目的等	金額		
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金					
現 金	手元保管	運転資金として	163,522		
預 金	普通預金さわやか信用金庫四谷支店 (NO.1201324)	運転資金として	651,532		
預 金	普通預金りそな銀行新宿支店 (NO.1717115)	運転資金として	2,857,210		
預 金	普通預金りそな銀行新宿支店 (NO.1727254)	運転資金として	1,736,989		
預 金	普通預金三菱UFJ銀行 四谷支店 (NO.0046909)	運転資金として	1,693,288		
預 金	郵便貯金ゆうちょ銀行四谷通二 (NO.00160-8-31031)	運転資金として	33,408,006		
預 金	郵便貯金ゆうちょ銀行 (NO.10100-74256631)	運転資金として	753,248		
預 金	郵便貯金ゆうちょ銀行 (NO.00110-4-420476)	災害復興支援金として	1,698,601		
	小計			42,962,396	
流動資産合計					42,962,396
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土 地	107.40平方メートル 新宿区四谷3丁目12番17	建物の敷地。 1階を収益事業で使用。 2階から5階を各事業、 管理及び収益事業で使用。 公益目的保有財産は敷地面積の49.1%である。 収益事業等、法人会計使用割合は、50.9%である。	50,273,490 52,116,510		
	小計			102,390,000	
基本財産合計				102,390,000	
(2) 特定資産					
減価償却引当資産	さわやか信用金庫 定期預金 (NO.1298123)	建物の外装の改良、室内の改造、 屋上の防水加工の強化等の 改修をするための資金。 公益目的保有財産は49.1% である。 収益事業等、法人会計使用割合は50.9%である。	982,000 1,018,000		
	小計			2,000,000	
記念事業積立準備金	さわやか信用金庫 定期預金 (NO.1298123)	創立記念式典及び記念事業のための積立資金 公益目的の記念事業積立資金としての公益目的保有財産 その他記念式典等の積立資金	500,000 500,000		
	小計			1,000,000	
退職給付引当資産	さわやか信用金庫 定期預金 (NO.1298131)	従業員の退職金支払のための引当資金積立。 公益事業等割合 85% 収益事業、法人会計割合 15%	603,840 106,560		
	小計			710,400	
特定資産合計				3,710,400	

(単位：円)

貸借対照表科目	場所、物量等	使用目的等	金額		
(3) その他固定資産 建物及び附属設備	床面積283.31平方メートル 新宿区四谷3丁目12番17	1階を収益事業で使用。 2階から5階を各事業、 管理及び収益事業で使用。			
		公益目的保有財産は建物 使用割合の49.1%である。	40,943,417		
		収益事業等、法人会計使 用割合は、50.9%である。	42,444,399		
構 築 物	小計 会館モニユメント 新宿区四谷3丁目12番17	公益目的保有財産は建物 使用割合の49.1%である。	246,149	83,387,816	
		収益事業等、法人会計使 用割合は、50.9%である。	255,174		
器 具 及 び 備 品	小計 会館建物用器具備品23件 新宿区四谷3丁目12番17	使用割合で公益目的保有財産を按分 公益目的保有財産	767,795	501,323	
		収益事業等、法人会計用財産	821,844		
	小計 事務用器具備品27件 新宿区四谷3丁目12番17	使用割合で公益目的保有財産を按分 公益目的保有財産	397,449	1,589,639	
		収益事業等、法人会計用財産	254,108		
	小計			651,557	
その他固定資産合計				86,130,335	
固 定 資 産 合 計					192,230,735
資 産 合 計					235,193,131
Ⅱ. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	(株)サンブラン (株)ディー・エム広告社 (株)慶和		459,712 171,633 50,400		
	小計			681,745	
預り金	源泉所得税 雇用保険 住民税 敷金		378,115 54,409 36,700 294,546		
	小計			763,770	
仮受金	沖縄県師会 東京都師会	会費入金超過	1,000 8,000		
	小計			9,000	
流 動 負 債 合 計					1,454,515
2. 固定負債					
長期借入金	りそな銀行	会館空調設備資金 公益目的保有財産は建物 使用割合の49.1%である。 収益事業等、法人会計使 用割合は、50.9%である。	1,155,814 1,198,186	2,354,000	
	りそな銀行	エレベーター改修資金 公益目的保有財産は建物 使用割合の49.1%である。 収益事業等、法人会計使 用割合は、50.9%である。	4,054,187 4,202,813		
	小計			8,257,000	
退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員に対する退職に備えたもの 公益事業等割合 85% 収益事業、法人会計割合 15%	1,113,840 196,560	10,611,000	
	小計			1,310,400	
固 定 負 債 合 計					11,921,400
負 債 合 計					13,375,915
正 味 財 産	合 計				221,817,216

2. 監 査 報 告 書

令和7年4月17日

公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会
会 長 長 嶺 芳 文 殿

公益社団法人 全日本鍼灸マッサージ師会
監 事 伊 藤 徳 也 ⑩
同 常 盤 和 成 ⑩

私たちは、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、財務諸表並びに収支計算書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 一般会計の収支計算書及び財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく表示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な過失はないと認める。

以上

Ⅳ. 令和7年度 基本方針と事業計画

全鍼師会は、晴盲一体の職能団体として、あはき師の業権擁護を図りつつ国民の権利と健康保持増進に資する事業執行を行っています。本年度も学理の研鑽と業界を取り巻く諸問題の解決のために、厚生労働省はじめ関係省庁等と粘り強く交渉を行います。

本年度は特に対面・オンラインのハイブリッド方式を一層整備し、都道府県師会の協力を得ながら各種会議・研修会等の開催に全国から参加できるオンラインシステムを構築し、スピード感のある事業遂行に努めてまいります。

また、昨年来推進しているフェムテック戦略・健康経営など、産学連携の新規事業として鍼灸マッサージ師の職域拡大を図ってまいります。

なお、公益目的事業は下記のとおりです。

公1事業 鍼灸マッサージに関する学術及び技術の向上、良質かつ適正な鍼灸マッサージ施術等を提供するための研究、研修事業

公2事業 鍼灸マッサージに係る正しい知識の普及啓発等事業

公3事業 視覚障害者に対する鍼灸マッサージ情報の伝達、職業訓練等支援事業

各事業については、全鍼師会及び全国都道府県師会の区域内において行う。

1 公益目的事業

(1) 良質かつ適正な鍼灸マッサージ施術等を提供するための研究、研修事業

1) 東洋療法将来研究会（普及啓発及び生涯教育）

2) 東洋療法推進大会

第24回東洋療法推進大会in石川を9月28日・29日に金沢市で開催

3) 地域健康づくり指導者研修会

第19回地域健康づくり指導者研修会を令和8年3月に東京で開催予定

4) スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会

①都道府県師会を盛り上げる働きかけとしての講習会の開催

②国スポ・障スポに積極的に参入

③ねんりんピック・インターハイ参画へ模索

5) 認定訪問マッサージ師・認定機能訓練指導員講習会

7月6日「更新講習」、11月22日・23日「基礎講義」、令和8年1月31日・

- 2月1日「実技講習」
- 6) 保険取扱説明講習会
 - 7) 健康経営に関する情報収集、セミナー、情報発信
 - 8) フェムテック委員会
 - ①関西医療大学における寄附講座
 - ②フェムテック認定講習会
 - ③フェムテック技術の治療院での活用

(2) 鍼灸マッサージに係る正しい知識の普及啓発等事業

- 1) 「東洋療法」の発行（隔月）及びホームページと公式LINEによる情報発信
- 2) 厚生労働大臣免許保有証の申請作成、配布
- 3) あはき等法推進協議会
- 4) 法制委員会
 - ①厚生労働省との定期協議
 - ②経済産業省、総務省、消費者庁との協議
 - ③都道府県師会における法制委員会との定期協議（年2・3回）
 - ④あはき等 広告のガイドライン
 - ⑤あはき法等における専門検討委員会

(3) 視覚障害者に対する鍼灸マッサージ情報の伝達、職業訓練等支援事業

- 1) 視覚障害者に対する情報伝達支援

「東洋療法」の点字版、音声CD版、メール版の制作、定時総会、師会長会等の資料を点字電子化
- 2) 視覚障害者に対する相談助言
- 3) 都道府県師会視覚障害者代表者会議とオンライン研修会
- 4) 入会案内の点字版と墨字版を全国の視覚支援学校・盲学校に送付

2 収益事業等

- (1) 不動産賃貸事業
- (2) その他
 - 相互扶助事業
 - 専門学校等優秀卒業生の表彰事業

3 法人管理

- (1) 令和7年度会議等
 - 定時総会 1回（5月25日）
 - 理事会 4回～6回（4月（書面決議）、5月、6月、9月、3月等予定）
 - 業務執行理事会 6回～7回（5月、7月、9月、11月、12月、1月、3月等予定）
 - 正副会長会 随時
 - 監査会 1回（4月17日）
 - 都道府県師会会長会 1回（11月9日）
 - 第24回東洋療法推進大会in石川（9月28日・29日）
- (2) 代表者派遣
 - 1) 各地区協議会へ派遣 各1回
 - 2) 研修会、研究会、記念事業等へ必要に応じて派遣
- (3) 選挙管理委員会計画
 - 1) 令和7年度役員改選に伴う立候補届出を受付
 - 2) 定時総会において役員選挙、開票、選出
- (4) 財務
 - 1) 令和7年度収支管理
 - 2) 適正な財務運営
 - 3) 賃貸の適切な管理

(5) 総務

- 1) 事務局管理
- 2) 都道府県師会と連携
- 3) 会員管理システムの運用
- 4) 会館保守管理
- 5) 防災・災害対策（消火器・避難器具点検、防災訓練）
- 6) 会館利用者の安全確保

(6) その他

- 1) 災害対策委員会
 - ①発災に向けての平時の備え
全鍼師会災害支援ブロック会議
厚生労働省医政局地域医療課と定期協議
 - ②発災時の動き
災害が発生した際の災害対策本部設置および現地派遣
 - ③DSAM研修事業の継続
 - ④国際医療技術財団（JIMTEF）災害医療研修に積極的に参加
 - ⑤日本災害医学会での発表を促進
- 2) 組織委員会
 - ①会員増強事業
 - ②入会メリットの構築
 - ③既会員の活性化
- 3) 将来ビジョン検討委員会
 - ①活動方針の策定
 - ②各都道府県師会から若手会員を募り意見交換会を開催
 - ③経営セミナー・技術研修会等を開催し、会員の経済力を上げる

以上

V. 令和7年度 収支予算報告

1. 本会事業会計について

(1) 本会の事業会計一覧

1) 公益目的事業会計（事業番号 公1、公2、公3とする）

公1：良質かつ適正な鍼灸マッサージ施術等を提供するための研究、
研修事業

公2：鍼灸マッサージに係る正しい知識の普及啓発等事業

公3：視覚障害者に対する鍼灸マッサージ情報の伝達事業

2) 収益事業等会計

不動産賃貸事業：家賃収益事業

その他の事業：相互扶助事業（弔慰金支給、優秀卒業生表彰）

3) 法人会計：管理部門会計

(2) 各事業会計の構成

1) 公1事業会計

①研究事業会計

- ・東洋療法将来研究会（普及啓発及び生涯教育）

②研修事業会計

- ・学術セミナー、講師斡旋事業
- ・東洋療法推進大会事業
- ・地域健康づくり指導者研修会事業
- ・スポーツ鍼灸マッサージ指導者育成講習会事業
- ・保険推進及び取扱説明講習会事業
- ・都道府県師会が行う研修会等に対する講師派遣、助成金支給事業
- ・健康経営事業（情報収集、セミナー、発信等）
- ・フェムテック事業（寄附講座、認定講習会、治療院での活用等）

2) 公2事業会計

①広報誌等発行事業会計

（東洋療法、ホームページの管理）

②厚生労働大臣免許保有証、リーフレット等の発行作成、配布事業

③あはき等法推進協議会による協議等事業

④法人設立周年記念事業会計（事業比率50%）

3) 公3事業会計

- ①視覚障害者に対する情報伝達支援
- ②視覚障害者に対する相談助言事業

4) 収益事業等会計

- ①不動産賃貸事業
- ②相互扶助等事業

(死亡会員に対する弔慰金の支給、専門学校優秀卒業生の表彰)

5) 法人会計

①管理部門会計

- ・入会金、年会費等管理
- ・総会、理事会、選挙管理委員会、都道府県師会会長会等費用管理
- ・会館運営管理
- ・災害対策支援費

②その他費用管理会計

以上

2. 令和7年度 収支予算書（損益計算ベース）

科目	公益目的事業会計					収益事業等	
	公 1	公 2	公 3	共通	小計	収 1	他 1
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入会金収入	0	0	0	300,000	300,000	0	300,000
入 会 金	0	0	0	300,000	300,000	0	300,000
受取会費収入	0	0	0	28,420,000	28,420,000	0	3,420,000
正 会 員 会 費	0	0	0	26,850,000	26,850,000	0	1,850,000
準 会 員 会 費	0	0	0	1,570,000	1,570,000	0	1,570,000
賛 助 会 員 会 費	0	0	0	0	0	0	0
事業収益収入	5,800,000	1,100,000	0	0	6,900,000	0	0
参 加 費 事 業 収 益	5,500,000	0	0	0	5,500,000	0	0
広 告 料 収 益	300,000	500,000	0	0	800,000	0	0
保 有 証 申 請 手 数 料	0	600,000	0	0	600,000	0	0
受取補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0
受 取 補 助 金 等	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金等収入	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0
受 取 寄 附 金 等	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0
家賃等収入	0	0	0	0	0	3,960,000	0
家 賃 等	0	0	0	0	0	3,960,000	0
雑収益収入	100,000	100,000	0	0	200,000	0	0
雑 収 益 等	100,000	100,000	0	0	200,000	0	0
経 常 収 益 計	6,900,000	1,200,000	0	28,720,000	36,820,000	3,960,000	3,720,000
(2) 経常費用							
事業費・管理費							
役 員 報 酬	2,347,000	1,330,000	681,000	0	4,358,000	45,000	285,000
委 員 活 動 費	210,000	150,000	100,000	0	460,000	0	50,000
職 員 給 料 手 当	4,734,000	3,130,000	1,615,000	0	9,479,000	617,000	504,000
職 員 退 職 給 与 金 繰 入 額	142,000	75,000	0	0	217,000	0	0
法 定 福 利 費	791,000	531,000	455,000	0	1,777,000	134,000	156,000
福 利 厚 生 費	169,000	50,000	50,000	0	269,000	85,000	30,000
旅 費 交 通 費	1,600,000	510,000	200,000	0	2,310,000	150,000	200,000
総 会 等 関 係 費	0	0	0	0	0	0	0
会 場 ・ 会 議 費	4,500,000	60,000	80,000	0	4,640,000	0	0
通 信 運 搬 費	500,000	1,000,000	0	0	1,500,000	70,000	110,000
印 刷 製 本 費	870,000	2,000,000	2,000,000	0	4,870,000	0	90,000
学 校 関 係 費	0	0	0	0	0	0	800,000
会 員 福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	600,000
会 員 管 理 費	0	0	0	0	0	0	0
保 有 証 申 請 手 数 料	0	500,000	0	0	500,000	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0	1,473,000	1,473,000	834,000	45,000
消 耗 什 器 備 品 費	100,000	10,000	0	0	110,000	25,000	40,000
消 耗 品 費	40,000	40,000	30,000	0	110,000	80,000	10,000
講 師 派 遣 費	800,000	0	0	0	800,000	0	0
光 熱 水 道 費	0	0	0	632,000	632,000	56,000	84,000
委 託 費	78,000	252,000	0	0	330,000	0	0
保 険 料	0	0	0	300,000	300,000	40,000	60,000
I T 推 進 費	70,000	30,000	0	0	100,000	0	0
保 守 料	170,000	500,000	0	300,000	970,000	100,000	100,000
修 繕 費	0	0	0	0	0	50,000	0
支 払 手 数 料	140,000	40,000	20,000	0	200,000	0	0
会 館 維 持 諸 費	0	0	0	600,000	600,000	50,000	0
賃 借 料	0	0	0	300,000	300,000	130,000	170,000
租 税 公 課	0	0	0	460,000	460,000	0	0
支 払 利 息	0	0	0	0	0	0	0
負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
寄 附 金	1,000,000				1,000,000		
諸 謝 金	0	0	0	80,000	80,000	0	0
原 稿 料	0	180,000	0	0	180,000	0	0
災 害 復 興 支 援 費	0	0	0	0	0	0	0
雑 費	315,000	0	0	0	315,000	10,000	10,000
経 常 費 用 計	18,576,000	10,388,000	5,231,000	4,145,000	38,340,000	2,476,000	3,344,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,676,000	△ 9,188,000	△ 5,231,000	24,575,000	△ 1,520,000	1,484,000	376,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 11,676,000	△ 9,188,000	△ 5,231,000	24,575,000	△ 1,520,000	1,484,000	376,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
長 期 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0
減 価 償 却 引 当 資 産 取 崩							
退 職 給 付 引 当 金 戻 入							
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
エレベーター改修工事							
長 期 借 入 返 済 金	0	0	0	0	0		
退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,676,000	△ 9,188,000	△ 5,231,000	24,575,000	△ 1,520,000	1,484,000	376,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部							
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高							
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

会計 共通	小計	法人会計	令和7年度 予算合計 (A)	令和6年度 予算合計 (B)	増減 (A-B)	備考
0	300,000	0	600,000	600,000	0	入会金、年会費
0	300,000	0	600,000	600,000	0	R7年度 100名×6千円
0	3,420,000	25,000,000	56,840,000	61,601,800	△ 4,761,800	
0	1,850,000	25,000,000	53,700,000	58,336,800	△ 4,636,800	R7年度 5,370名×10千円
0	1,570,000	0	3,140,000	3,265,000	△ 125,000	R7年度 628名×5千円
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	6,900,000	4,400,000	2,500,000	
0	0	0	5,500,000	3,000,000	2,500,000	各種研修等参加会費収入
0	0	0	800,000	800,000	0	東洋療法広告料収入等
0	0	0	600,000	600,000	0	厚生労働大臣免許保有証発行申請手数料
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	東洋療法推進大会助成金
0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	
0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	
0	3,960,000	0	3,960,000	2,652,000	1,308,000	
0	3,960,000	0	3,960,000	2,652,000	1,308,000	家賃収入等 (18+10+3+2) ×12
0	0	0	200,000	0	200,000	
0	0	0	200,000	0	200,000	
0	7,680,000	25,000,000	69,500,000	70,253,800	△ 753,800	
0	330,000	3,260,000	7,948,000	8,676,000	△ 728,000	監事、理事報酬
0	50,000	200,000	710,000	940,000	△ 230,000	委員活動手当
0	1,121,000	5,000,000	15,600,000	16,100,000	△ 500,000	職員給与と賞与、時間外手当等
0	0	138,000	355,000	105,000	250,000	職員退職積立金
0	290,000	945,000	3,012,000	2,812,000	200,000	社会保険料
0	115,000	325,000	709,000	1,359,000	△ 650,000	通勤手当、健康診断料等
0	350,000	3,340,000	6,000,000	6,500,000	△ 500,000	監事・理事交通費、宿泊費等
0	0	500,000	500,000	500,000	0	定時総会会場費等
0	0	2,665,000	7,305,000	3,411,000	3,894,000	東洋療法推進大会、研修会会場費等
0	180,000	890,000	2,570,000	2,770,000	△ 200,000	東洋療法発送料等
0	90,000	460,000	5,420,000	5,920,000	△ 500,000	東洋療法作製料等
0	800,000	0	800,000	800,000	0	専門学校卒業式費用等
0	600,000	0	600,000	600,000	0	弔慰金等
0	0	300,000	300,000	300,000	0	会員証作成料
0	0	0	500,000	500,000	0	厚生労働大臣免許保有証発行申請手数料
0	879,000	580,000	2,932,000	2,998,800	△ 66,800	建物等減価償却費
0	65,000	200,000	375,000	635,000	△ 260,000	PC、備品等購入費
0	90,000	100,000	300,000	300,000	0	事務用品費等
0	0	0	800,000	800,000	0	講師料・講師派遣費用等
0	140,000	700,000	1,472,000	1,472,000	△ 28,000	電気、ガス、水道料
0	0	670,000	1,000,000	1,000,000	0	各種委託手数料等
0	100,000	100,000	500,000	500,000	0	役職員傷害保険料等
0	0	100,000	200,000	200,000	0	HPのIT化推進費等
50,000	250,000	280,000	1,500,000	1,355,000	145,000	HP保守料等
0	50,000	50,000	100,000	100,000	0	修理等修繕費
0	0	200,000	400,000	400,000	0	ビジネスダイレクト、振込手数料等
150,000	200,000	720,000	1,520,000	1,520,000	0	会館清掃料、電力料、セコム及びEV保守料等
0	300,000	330,000	930,000	930,000	0	FAX・コピー機等リース料
140,000	140,000	440,000	1,040,000	1,040,000	0	会館固定資産税等
0	0	180,000	180,000	180,000	0	長期借入金利息
0	0	450,000	450,000	450,000	0	AcuPOPJ、JLOM等負担金
0	0	0	1,000,000	2,288,000	△ 1,288,000	フェムテック寄附講座
0	0	1,020,000	1,100,000	1,100,000	0	弁護士、会計士顧問料等
0	0	0	180,000	180,000	0	東洋療法原稿料等
0	0	500,000	500,000	500,000	0	災害復興支援費等
0	20,000	357,000	692,000	692,000	0	ゴミ処理券、町会費、雑誌代等
340,000	6,160,000	25,000,000	69,500,000	69,933,800	△ 433,800	
△ 340,000	1,520,000	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
△ 340,000	1,520,000	0	0	0	0	
			0			
			0			
0	0	0	0	0	0	
			0			
0	0	0	0	0	0	
			0			
0	0	0	1,716,000	1,716,000	0	長期借入金返済金 (72万+99.6万)
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	1,716,000	1,716,000	0	
0	0	0	△ 1,716,000	△ 1,716,000	0	
	0		0	0	0	
△ 340,000	1,520,000	0	△ 1,716,000	△ 1,716,000	0	
0	0	0	91,730,479	93,446,479	△ 1,716,000	
0	0	0	111,637,566	91,730,479	△ 1,716,000	
			0		0	
0	0	0	0	1,000,000	△ 1,000,000	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	1,000,000	△ 1,000,000	
0	0	0	109,339,634	108,730,134	609,500	
0	0	0	109,339,634	109,339,634	0	
			220,977,200	201,070,113	△ 1,716,000	
0	0	0	220,977,200	201,070,113	△ 1,716,000	

令和7年度 会費予算額の内訳及び正会員、準会員数の明細書

(単位：円)

都道府県 師会名	令和7年度予算額				令和6年度 予算額 (B)	増 減 (A-B)	令和7年2月末会員数 (人)		
	正会員 会 費	準会員 会 費	賛助会員 会 費	合 計 (A)			正会員	準会員	合 計
北 海 道	1,250,000	10,000	0	1,260,000	1,400,000	△ 140,000	125	2	127
青 森	440,000	0	0	440,000	520,000	△ 80,000	44	0	44
岩 手	620,000	95,000	0	715,000	735,000	△ 20,000	62	19	81
宮 城	740,000	65,000	0	805,000	905,000	△ 100,000	74	13	87
秋 田	480,000	5,000	0	485,000	515,000	△ 30,000	48	1	49
山 形	760,000	30,000	0	790,000	815,000	△ 25,000	76	6	82
福 島	660,000	5,000	0	665,000	735,000	△ 70,000	66	1	67
茨 城	860,000	65,000	0	925,000	985,000	△ 60,000	86	13	99
栃 木	580,000	125,000	0	705,000	685,000	20,000	58	25	83
群 馬	710,000	110,000	0	820,000	855,000	△ 35,000	71	22	93
埼 玉	1,270,000	170,000	0	1,440,000	1,515,000	△ 75,000	127	34	161
千 葉	2,160,000	240,000	0	2,400,000	2,460,000	△ 60,000	216	48	264
東 京	950,000	20,000	0	970,000	970,000	0	95	4	99
神 奈 川	5,730,000	825,000	0	6,555,000	6,975,000	△ 420,000	573	165	738
新 潟	910,000	90,000	0	1,000,000	1,070,000	△ 70,000	91	18	109
山 梨	300,000	0	0	300,000	300,000	0	30	0	30
富 山	860,000	10,000	0	870,000	925,000	△ 55,000	86	2	88
石 川	890,000	120,000	0	1,010,000	1,090,000	△ 80,000	89	24	113
福 井	250,000	0	0	250,000	270,000	△ 20,000	25	0	25
長 野	700,000	55,000	0	755,000	820,000	△ 65,000	70	11	81
岐 阜	1,780,000	150,000	0	1,930,000	1,980,000	△ 50,000	178	30	208
静 岡	1,460,000	145,000	0	1,605,000	1,880,000	△ 275,000	146	29	175
愛 知	790,000	10,000	0	800,000	860,000	△ 60,000	79	2	81
三 重	960,000	0	0	960,000	1,010,000	△ 50,000	96	0	96
滋 賀	810,000	0	0	810,000	840,000	△ 30,000	81	0	81
京 都	1,510,000	135,000	0	1,645,000	2,800,000	△ 1,155,000	151	27	178
大 阪	7,480,000	10,000	0	7,490,000	7,875,000	△ 385,000	748	2	750
兵 庫	2,280,000	0	0	2,280,000	2,530,000	△ 250,000	228	0	228
奈 良	560,000	25,000	0	585,000	610,000	△ 25,000	56	5	61
和 歌 山	800,000	0	0	800,000	955,000	△ 155,000	80	0	80
鳥 取	310,000	50,000	0	360,000	375,000	△ 15,000	31	10	41
島 根	480,000	60,000	0	540,000	565,000	△ 25,000	48	12	60
岡 山	790,000	35,000	0	825,000	825,000	0	79	7	86
広 島	1,720,000	0	0	1,720,000	1,820,000	△ 100,000	172	0	172
山 口	570,000	30,000	0	600,000	620,000	△ 20,000	57	6	63
徳 島	840,000	0	0	840,000	910,000	△ 70,000	84	0	84
香 川	740,000	5,000	0	745,000	785,000	△ 40,000	74	1	75
愛 媛	1,340,000	130,000	0	1,470,000	1,515,000	△ 45,000	134	26	160
高 知	680,000	5,000	0	685,000	760,000	△ 75,000	68	1	69
福 岡	1,850,000	30,000	0	1,880,000	1,845,000	35,000	185	6	191
佐 賀	480,000	25,000	0	505,000	525,000	△ 20,000	48	5	53
長 崎	370,000	0	0	370,000	375,000	△ 5,000	37	0	37
熊 本	790,000	20,000	0	810,000	880,000	△ 70,000	79	4	83
大 分	600,000	5,000	0	605,000	605,000	0	60	1	61
宮 崎	320,000	65,000	0	385,000	550,000	△ 165,000	32	13	45
鹿 児 島	1,350,000	95,000	0	1,445,000	1,540,000	△ 95,000	135	19	154
沖 縄	920,000	70,000	0	990,000	1,055,000	△ 65,000	92	14	106
全 鍼 師 会	-	-	0	0	166,800	△ 166,800	-	-	-
合 計	53,700,000	3,140,000	0	56,840,000	61,601,800	△ 4,761,800	5,370	628	5,998